

# 第1回郡上市総合教育会議 要録

開催日時：令和4年7月26日（火）15:30～17:00

開催場所：本庁舎4階 大会議室

出席者

構 成 員：市長 日置 敏明 教育長 熊田 一泰 教育長職務代理者 原 初次郎

教育委員 杉本 尚之 水野 秋子 澤崎 美智子

オブザーバー：副市長 青木 修 市長公室付部長 三輪 幸司 教育次長 長尾 実

陪 席：教育総務課長 和田 幸宏 社会教育課長 和田 隆男

社会教育課主幹 河合 辰之 学校教育課長 市原 隆行

学校教育課長補佐 永谷 純

事 務 局：市長公室長 河合 保隆 企画課長 入木田 瑞樹

企画課長補佐 高橋 幸代

【議事】（1）地域学校協働活動について

（2）郡上市内の学校における不登校の現状と対応について

## 1. 開会 15:30

市長公室長

今年度第1回目となる郡上市総合教育会議を始める。なお、1名の傍聴希望あったため、入室を許可している。本日は、「地域学校協働活動について」「郡上市内の学校における不登校の現状と対応について」の2点の議題について協議をお願いします。2つ目の議事については、その内容に慎重に扱うべき情報が含まれているため、公開になじまないと判断し、非公開とさせていただくのでご了承願いたい。

## 2. 市長あいさつ

連日新型コロナウイルスの新規感染者が出ている。7月に入ってから昨日（25日）までの郡上市の感染者は443人で、これまでの1ヵ月あたりの最大の感染者数は2月の412人であったが、その数値をすでに上回っている。7月25日までの1週間の感染者が特に顕著で308人となっている。人口10万人当たりの感染者数に換算すると789.8人となり、県全体の数をはるかに上回る。現在流行しているBA.5は感染力が強いということでこのような状況になっている。小・中学校は夏休みに入り、学校での集団感染の機会は少ないので、何とか抑え込めればと考えている。現在のところ、著しい行動制限はかけることなく、基本的な感染防止対策で乗り切ろうということであるので、その線でピークを抑え込んでいきたい。本日は、2つの議事について協議いただくので、よろしく願いたい。

## 3. 教育長あいさつ

本日の議事のうち、地域学校協働本部の現状については、昨年度にも総合教育会議にてご意見をいただいているが、今回その後の状況を踏まえ再度この場でご協議いただきたい。また、不登校等の現

状については、重大事案でなくても、生徒指導事案等があれば総合教育会議の場で話題にし、知っていただくことが大事ということもあり、今回議題としている。ご協議いただければありがたい。

#### 4. 議事

##### (1) 郡上市地域学校協働活動について

社教主幹：資料 1～3 にて説明。

市長：説明にあったように、昨年より地域学校協働活動をどう展開していくか、協働本部組織をどうするか等について、学校や学校運営協議会等に相談したが、いろいろなご意見があったとのことである。また、学校運営協議会自体の設置の仕方も、学校単位のところもあれば、小中学校含めて 1 つの組織としている地域もある。本日は中間報告ということであるが、ご意見や質問はないか。

委員：資料 1 の 1 ページの活動概念図は何かから参照されたのか。市で作成されたものか。

社教主幹：地域学校協働活動のパンフレットから引用したものである。

委員：地域学校協働活動については、子ども・学校と地域がお互いに繁栄していく、手を携えていくということが趣旨だと思うが、図のように子どもを真ん中に持ってくると、子どもや学校が主体と思われるのではないかと危惧している。学校を中心とした地域づくりという趣旨は分かるが、この活動は子ども・学校と地域のお互いの協力、同等の立場の活動をとらえている。デリケートな部分でもあるので、図の使い方は考えてもらいたい。この表が最初に出てくると、子ども中心という印象を与えてしまう。

社教主幹：学校運営協議会と地域学校協働本部が子どもの成長という目標を同じにするという意味もあり、この図を使用している。

委員：タイトルに「地域全体で未来を担う子供たちの成長を支える仕組み」とあり、これが主眼なのかと感じる。地域づくりのことも考えていることは承知しているが、扱い方を考えてもらいたい。

委員：私も同感である。2 ページの目標には、「子どもと大人が学び合い、自らが地域をつくる地域学校協働活動」とある。子どもと一緒に何かやるだけでも大人は喜びを感じる。子どもを育てることは自分を育てることになる。私自身も手話の関係で学校へ行っており、手話を通じて子どもたちにいろいろなことを伝えたいと思うが、逆に子どもから刺激をもらい、子どもから教えてもらっていると感じる。郡上市は公民館活動も特色ある活動を進めており、もうすでに協働活動ができている地域もあるが、そうした視点を入れていただき、郡上版の表を示してもらえるとよい。

市長：この図は文部科学省が地域学校協働活動の概念図として示しているものか。

社教課長：この図は文部科学省が発行した地域学校協働活動を普及するためのパンフレットから引用したものである。地域活動をしている様々な団体が、いかに子どもたちと関わっていくかという概念図として利用している。郡上で地域学校協働活動としてどのように子どもと関わるのか、活動の目標が示せるようなわかりやすい図を新たに作成したい。

市長：地域と学校の協働活動を説明しようとすると、表にあるように学校教育、家庭教育、社会教育の真ん中に子どもだけがいるのはおかしい。また、「地域全体で未来を担う子供たちの成長を支える仕組み」という言葉は、学校運営協議会の活動そのものではないかと言われる恐れがある。文章としては、子どもを育てることも含めた地域づくりや、大人も学ぶと

いう社会教育の目標が示されており、適切な表を示してもらいたい。また、3ページの(4)学校運営協議会との協議には、昨年度の考え方として、市全体を統括する地域学校協働本部を1本部設置し、学校運営協議会と連携しながら進めていくとあるが、このことについて、各学校等へ説明したのか。

社教課長：昨年末に学校を訪問し、郡上市全体で統括する本部を作り、学校運営協議会とつながりながら運営したらどうかという提案を行った。その中で、統一的な活動として、例えば公民館がコーディネータ的な役割を持つことができるのではということなど説明したが、学校の成り立ちや校長先生の考え方、地域の状況も様々で、統一的な考え方での活動実施が困難であることが分かった。地域には人材も少ないため、新たな組織を作るのではなく、コミュニティスクールの中でこの活動を行っていけないか考えているところである。

委員：コミュニティスクールが発足し、それぞれの学校が活動を始めたところである。まずは活発に活動していただいて、その中で問題が発生したり、地域学校協働本部の活動が必要になってきたりすると思うので、それまで待った方がよいのではないかと。

社教課長：地域学校協働活動については、まずは社会教育課で統括的に実施していく。その中で課題が出てきたときに、地域ごとの活動について考えていきたい。1～2年でできるものではなく、5～6年かけて調整していくものであると考えている。県内にも実施事例があるが、活動が定着し、実践発表ができるまでには5～6年かかっている。

委員：地域学校協働本部は5～6年かかってからでよいと話されたが、常に動くことはしなければならない。地域の要望を待つのではなく、郡上市としてこの活動を進めていくのであれば、できるだけ早く本部を立ち上げた方がよい。4ページに示されている社会教育課の役割は大変重要なことだと思う。さらに、郡上の子どもを育てるということについて、これまでは7町村の特色がよく反映されているが、郡上市全体としての方針を示してもよいと思う。

委員：コミュニティスクールに頑張ってもらい、それを発展させようという考えもわかるが、今コミュニティスクールがスムーズに立ち上がり、ある程度活動が活発に行われているのは、郡上版コミュニティスクールと言われていた頃からの地域と学校の頑張りのボーナスのようなもので、いつまでもこのまま活動が続くとは限らない。また、例えば部活動や語学教育など、ひとつの地域では抱えきれない問題が表出してくることも考えられる。その前に統括的な体制や人材を準備すべきと考える。

社教課長：地域での本部、統括的本部と混同されているが、郡上市として取りまとめる統括的な本部は早々に準備を進めていく予定である。その後、地域ごとに課題を踏まえて本部が必要であれば、検討していくということである。

教育長：地域学校協働本部は都市型の考え方で、学校と地域が密接ではない地域を想定して、そのつなぎ役として考えられている。大和中学校では、「大和の日」として生徒と地域の人と一緒に駅等の掃除をする活動を行っているが、今年は地域ごとにやってほしいことは違うのではないかとこの考えから、地域の人と相談して内容を検討している。白鳥中学校では、為真自治会との意見交換の中で、バス停を花でいっぱいになりたいから手伝ってほしいという話を聞き、一緒に花植え活動を行っている。このように一部の学校は地域に積極的に関わる活動をしている。地域ごとに一律に協働本部を作り、そこにスタッフを置いて、学校と地域をつなぐ活動を想定しても、それを超えて先に進んでいる実態がある。それを踏ま

え、郡上市版地域学校協働活動をどうしていくか検討する必要がある。郡上学であるとか、郡上の子どもをどのように育てたいか等に関わるコーディネートが必要と考える。

副市長：概念図をみる限り、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えることが大事である。その仕組みや体制を考えることは難しいことではない。社会教育の枠になっているので、学校外の場を設定して、学校教育以外の時間の中で、先生も地域内外の人も関わって、子どもが未来を生きていくためにどんな経験や学びがあれば幸せになれるかを考える必要がある。逆にそういう活動を通し、子どもたちが1人でも郡上に残ってくれる、あるいは郡上を忘れない子が育つのではないかと思う。やりたいこと、やるべきことを先に考え、そのうえで仕組みを考える方が効果的である。実は郡上市には地域学校協働活動につながる仕組みはすでにある。遠回りになるかもしれないが、これからの郡上を考え、何ができるかを考えることが必要である。それがなくなるとなんとなく仕組みを作って、その仕組みの中で定型の活動をやらせればよいということで終わってしまう気がする。こういった組織をいつまでに作るとかはあるのか。

社教課長：いつまでにといいことはない。学校側が地域に求めていることがあるので、それに応えていきたい。

副市長：先生方の思いと、地域の皆さんの思いが違ってくるので、話し合いをやるのが大事ではないか。その話し合いの中に社会教育課が出向いて、組織として形にするならこういう組織ができるという提案をすれば、まとまっていくのではないか。

教育長：学校運営協議会について、今年度すべての協議会に公民館職員が委嘱されたことは進歩だと思っている。子どもたちの生涯学習講座や子ども講座への参加率が上がっている。先日開催された沢登りとシャワークライミングの講座は定員をオーバーし、コロナ禍で旅行も行けない中、市で自然体験をさせてもらえると子どもにも親にも大変好評だった。郡上市の子どもは身近なところに自然体験ができる場所があることを知らない。子どもたちにどんな体験をさせたいのか、どんな子どもを育てたいのかという考えをしっかりとって、例えば自然体験が足りないなら、自然体験をするためにどんな人を集めてどのように実施するかを考えることが大事だと思う。

委員：PTA活動について、ボランティアで参加することになり義務ではなくなった。来たい人が来たい時に参加できるようになり、柔軟になってありがたいと思っている。親も忙しい人もそうではない人もそれぞれである。少子化で担い手が少なくなっていることも、教育委員となり初めて知ったが、こういう危機が迫っているということを座談会等で親に話していただければ、やる気がある人が活動に参加してくれると思う。

市長：社会教育課としても本部をいつまでに立ち上げるということだけでなく、今話があったような問題意識は持っているのか。

社教課長：学校によっては、学校運営協議会ができたという段階で、地域とどうつながるか悩まれているところもあると承知している。どのようにフォローしていくか、地域として考えていきたいと思っている。

市長：社会教育委員がおられるが、社会教育の立場から地域と学校の関わりなどの議論が行われているのか。

社教課長：各地域2名の社会教育委員を委嘱している。定例会議を実施しており、地域学校協働活動についても議論していただいており、自分たちがどのようにこの活動に関わるのか考えて

おられる。

市長：組織論から入るのではなく、いろいろな立場の方と議論をして、進めてもらいたい。

社教課長：学校からの要望、学校運営協議会委員である市民の皆さんの意見を聞きながら進めたい。

市長：市で1本の体制を作るのも方法かもしれない。例えば高鷲地域でそのような組織を作るとなると、学校運営協議会のメンバーと同じになってしまう可能性がある。看板は変えても担い手は一緒ということになる。

社教課長：高鷲地域の学校運営協議会の麦島さんは、地域協議会や青少年高鷲地域会議等とつながって、高鷲全体として子どもたちをどう育てていくかという思いで活発に活動されている。

市長：今後さらに検討を進めてもらいたい。

## (2) 郡上市内の学校における不登校の現状と対応について

非公開

## 5. その他

特になし

## 6. 閉会 17:00